

**【事例 H24-06-25】青森県弘前市****弘前市安心して暮らせる地域づくり事業**

弘前市における自殺による死亡者数は、全国水準と比較すると著しく高い状況が続いている。このような状況の中、住民参加型の地域づくり活動により、うつ病対策のポイントとなる「気づき、つながり、見守り」について住民と共に考えあうことを自殺予防対策の足がかりとする「安心して暮らせる地域づくり事業」を関西国際大学及び弘前大学の協力を得て、支えあう地域づくりとしてモデル地区（東中学区高崎地区）において、住民への健康教育、訪問調査及び調査分析を行い、調査結果を市民へ還元した。

**【実施主体】** 青森県弘前市**【大綱の分類】** 社会的な取組で自殺を防ぐ**【事業予算】** 平成 23 年度 1,481 千円**【利 点】**

コミュニティーをエンパワメントしていく自殺予防活動の初年度として、アンケート調査・インタビュー調査を行っている。平成 24 年度以降に介入を行っていくが、その効果が期待される。

**【実施に至るまで】****【背景・必要性・理由の概要・等】**

弘前市における自殺による死亡者数は、平成 17 年の 74 人（自殺死亡率 39.1）をピークに減少したものの、その後年間 50～60 人程度の横ばいで推移し、全国水準と比較すると著しく高い状況が続いている。自殺者は、これまでは働き盛りの男性が多くを占めていたが、近年は大きな特徴が見られなくなってきている。原因・動機は、経済・生活上の問題が多い。このような状況の中、住民参加型の地域づくり活動により、うつ病対策のポイントとなる「気づき、つながり、見守り」について住民と共に考えあうことを自殺予防対策の足がかりとする「安心して暮らせる地域づくり事業」を実施した。支えあう地域づくりに取り組むことで、弘前市における自殺予防活動の推進を図ることを目的とする。

**【計画を立てる上での工夫・等】**

安心して暮らせる地域づくり事業については、弘前保健所と協働で実施。

協力機関：青森県中南地域県民局地域健康福祉部保健総室（弘前保健所）

協力者：関西国際大学教授 渡邊直樹氏、協力大学の医師、臨床心理士、健康運動指導士、関西国際大学及び弘前大学の学生等

今回の事業導入については、行政主導のいわば介入的な取組であることから、モデル地区の選定に当たっては、ある程度町会活動が活発な町会を選定した。

**【具体的な内容・実施の過程】**

関西国際大学及び弘前大学の協力を得、支えあう地域づくりとしてモデル地区（東中学区高崎地区）において、住民への健康教育、訪問調査及び調査分析を行い、調査結果を市民へ還元する。

#### 平成 23 年度

8 月；講師を招き住民対象の健康教育、こころの健康に関するアンケート調査を実施する。

9 月；関西国際大学渡邊教授他の講師陣と関西国際大学と弘前大学学生が、同意いただいた住民の家庭を訪問し、参加型アクションリサーチ（PAR）の手法を用いたインタビューを実施する。

2 月；調査報告会：町会長・保健衛生員合同研修会を利用して、市内全域の町会役員へ事業の報告をする。自殺の問題を知ってもらい、支えあう地域づくりの重要性・必要性に気づいてもらう。

#### 平成 24 年度

モデル地区への介入と他地域の訪問調査

### 【成 果】

取組から得た良い地域づくり（自殺対策）のアイデア

- （1）人との交流 ～周囲の人とつながっている気持ち、自分の存在感の実感～
- （2）集会所活動の活発さ ～新たな交流を生み出すきっかけの場～
- （3）町会、町会役員への信頼 ～地域のためのリーダーシップ～
- （4）自分でできることは自分で行う（自助意識） ～自分なりの対処法を持つ～
- （5）住み良い住環境 ～生活の利便性の高さ～

知識を伝え、相談支援の環境を整えることに加え、地域で暮らしている住民自身が、生活者の視点から健康で安心した生活を送るために必要な要因について考え、解決法を探り、それに向い一人ひとりが行動することが大切である。

【補 足】情報なし

【課 題】不明

【事業種別】強化モデル事業

【準備期間・人数】

平成 22 年 7 月から弘前市と弘前保健所が研修会・検討会、先行事例調査及び報告会等を実施し、事業の組み立てを行う。

【予防段階】 1 次予防

【自治体規模】181 千人（平成 24 年）

【自治体負担率】0%

【事業対象】東中学区高崎地区

【支援対象】地区住民

【実施主体・問合せ先】青森県弘前市健康福祉部健康づくり推進課

TEL:0172-37-3750

【参考資料・文献】情報なし

【作成日】